

平成 2 3 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 7 8 号
平成 2 4 年 8 月 2 0 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 種 村 正 巳

平成 2 3 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 3 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	農業公園事業特別会計	27
(2)	国民健康保険特別会計	29
(3)	後期高齢者医療特別会計	31
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	農業集落排水事業特別会計	35
(6)	下水道事業特別会計	36
3	実質収支に関する調書	39
4	市債の状況	39
5	債務負担行為の状況	40
6	財産に関する調書	40
(1)	公有財産	40
イ	土地及び建物	40
ロ	山林	41
ハ	出資による権利	42
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	42
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	43
	むすび	44

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入し、合計との調整をおこなった。また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入し、合計比率との調整をおこなった。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 3 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」 …… 負の数、減少

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成23年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
平成23年度いなべ市農業公園事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成23年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成23年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成23年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成23年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

附属書類

平成23年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成24年7月19日～平成24年8月20日

第3 審査の場所

藤原庁舎 第2会議室
大安庁舎 第1委員会室
員弁庁舎 監査委員事務局
北勢庁舎 第1会議室(2階)
大安公民館 視聴覚室

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	29,974,776,000	30,719,227,673	28,488,430,227	2,230,797,446
一 般 会 計	20,129,392,000	20,800,885,131	19,109,452,470	1,691,432,661
特 別 会 計	9,845,384,000	9,918,342,542	9,378,977,757	539,364,785

平成23年度一般会計及び特別会計の総決算額は、予算現額29,974,776,000円に対して、歳入決算額30,719,227,673円(予算現額に対する割合102.5%)、歳出決算額28,488,430,227円(予算現額に対する割合95.0%)となり、歳入歳出差引額は2,230,797,446円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計24,743,232円、特別会計735,000円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は2,205,319,214円となり、内訳としては一般会計1,666,689,429円、特別会計538,629,785円となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入822,001,280円(2.6%)、歳出619,549,982円(2.1%)の減少となっている。

この総計決算を会計別に前年度と比べると、一般会計では歳入1,145,155,605円(5.2%)、歳出1,012,634,951円(5.0%)の減少となり、特別会計合計では歳入323,154,325円(3.4%)の増加、歳出393,084,969円(4.4%)の増加となっている。

次に、普通会計の主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計と農業公園事業特別会計を集約したものである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	23 年度	22 年度
基準財政需要額 A	8,443,202	8,502,642
基準財政収入額 B	6,921,337	7,106,204
単年度指数 B/A	0.820	0.836
財政力指数	0.866	0.916

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3カ年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は、前年度に比べ0.05ポイント低下し0.866となっている。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	23 年度	22 年度
実質収支額 A	1,679,025	1,792,372
標準財政規模 B	13,568,243	13,724,983
実質収支比率 (A/B) × 100	12.4	13.1

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる指数で、通常3~5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は12.4%で前年度に比べ0.7ポイント低下しているが、指標となる数値を大きく上回っている。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	23 年度	22 年度
経常経費充当一般財源 A	11,917,067	11,703,137
経常一般財源収入額 B	14,429,214	14,141,880
経常収支比率 (A/B) × 100	82.6	82.8

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70~80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は82.6%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

◎財政健全化比率

(単位：％)

区 分	23 年度	22 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-%	-%	12.90%
連結実質赤字比率	-%	-%	17.90%
実質公債費比率	9.9%	10.9%	25.0%
将来負担比率	9.5%	39.8%	350.0%

実質公債費比率は、〔(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)〕÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)この比率は 18%以上になると起債の同意団体から許可団体になります。当年度は 9.9%で前年度に比べ更に 1.0 ポイント低下しており、早期健全化基準の数値からいけば財政は健全であるといえます。

1 一般会計

平成 23 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 18,067,000,000 円、補正額 1,829,513,000 円増、繰越事業費繰越額 232,879,000 円で 20,129,392,000 円となっている。

一方、決算額は歳入で 20,800,885,131 円、歳出で 19,109,452,470 円、歳入歳出差引額は 1,691,432,661 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 24,743,232 円を控除した実質収支額は 1,666,689,429 円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は次のとおりである。

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	不納欠損額	収入未済額
23	20,129,392,000	21,396,028,752	20,800,885,131	103.3	13,937,070	581,206,551
22	21,051,861,000	22,309,299,220	21,946,040,736	104.2	7,463,325	355,795,159

当年度の歳入決算額は 20,800,885,131 円で、予算現額 20,129,392,000 円に対する収入済額の割合は 103.3%となっている。

財源別決算状況の概要は次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分		23 年度		22 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	8,500,005,802	40.9	8,355,143,459	38.1	144,862,343	1.7
	分担金及び負担金	300,700,227	1.4	290,671,717	1.3	10,028,510	3.5
	使用料及び手数料	128,504,543	0.6	128,411,503	0.6	93,040	0.1
	財 産 収 入	80,209,466	0.4	64,257,465	0.3	15,952,001	24.8
	寄 附 金	2,380,000	0.0	5,140,000	0.0	△2,760,000	△53.7
	繰 入 金	78,789,595	0.4	628,129,448	2.9	△549,339,853	△87.5
	繰 越 金	1,823,953,315	8.8	2,356,971,766	10.7	△533,018,451	△22.6
	諸 収 入	201,912,014	1.0	183,794,595	0.8	18,117,419	9.9
	小 計	11,116,454,962	53.5	12,012,519,953	54.7	△896,064,991	△7.5
依存財源	地 方 譲 与 税	286,052,353	1.4	293,714,208	1.4	△7,661,855	△2.6
	利子割交付金	23,928,000	0.1	25,464,000	0.1	△1,536,000	△6.0
	配当割交付金	13,341,000	0.1	12,328,000	0.1	1,013,000	8.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,276,000	0.0	4,027,000	0.0	△751,000	△18.6
	地方消費税交付金	490,085,000	2.4	485,248,000	2.2	4,837,000	1.0
	ゴルフ場利用税交付金	179,028,010	0.9	183,219,643	0.8	△4,191,633	△2.3
	自動車取得税交付金	80,462,000	0.4	96,033,000	0.5	△15,571,000	△16.2
	地方特例交付金	96,697,000	0.5	95,996,000	0.4	701,000	0.7
	地 方 交 付 税	3,724,355,000	17.9	2,939,840,000	13.4	784,515,000	26.7
	交通安全対策特別交付金	6,367,000	0.0	6,867,000	0.0	△500,000	△7.3
	国 庫 支 出 金	1,744,521,927	8.4	2,067,532,273	9.4	△323,010,346	△15.6
	県 支 出 金	883,384,879	4.2	916,751,659	4.2	△33,366,780	△3.6
	市 債	2,152,932,000	10.3	2,806,500,000	12.8	△653,568,000	△23.3
小 計	9,684,430,169	46.5	9,933,520,783	45.3	△249,090,614	△2.5	
合 計	20,800,885,131	100.0	21,946,040,736	100.0	△1,145,155,605	△5.2	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で11,116,454,962円(53.5%)、依存財源で9,684,430,169円(46.5%)となっている。

自主財源の決算額は11,116,454,962円で、前年度に比べ896,064,991円(7.5%)減少している。この主な要因は、繰入金及び繰越金の減少によるものである。

一方、依存財源の決算額は9,684,430,169円で、前年度に比べ249,090,614円(2.5%)減少している。

これらにより、自主財源比率は前年度に比べ1.2ポイント低下し、依存財源比率は1.2ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	7,875,774,000	8,783,116,044	8,500,005,802	12,915,310	270,194,932
22	7,155,263,000	8,651,395,186	8,355,143,459	7,463,325	288,788,402

市税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,666,425,000	3,136,660,498	3,009,298,385	7,235,482	120,126,631	112.9	95.9
固定資産税	4,850,431,000	5,222,027,383	5,074,875,774	4,769,719	142,381,890	104.6	97.2
軽自動車税	111,717,000	123,070,021	114,473,501	910,109	7,686,411	102.5	93.0
市たばこ税	240,000,000	292,046,442	292,046,442	0	0	121.7	100.0
鉱産税	7,200,000	9,311,700	9,311,700	0	0	129.3	100.0
入湯税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
計	7,875,774,000	8,783,116,044	8,500,005,802	12,915,310	270,194,932	107.9	96.8

市税の歳入決算総額に占める割合は40.9%で、前年度に比べ144,862,343円の増収となっている。これは主に市民税及び市たばこ税の増収によるものである。収入率は、対予算現額で107.9%、対調定額では96.8%となっている。

各税の市税総額に占める割合は市民税35.4%、固定資産税59.7%、軽自動車税1.3%、市たばこ税3.4%、鉱産税0.1%となっている。

不納欠損額は12,915,310円で、前年度に比べ5,451,985円(73.1%)増加し、収入未済額は270,194,932円で、前年度に比べ18,593,670円(6.4%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	280,000,000	286,052,353	286,052,353	0	0
22	290,000,000	293,714,208	293,714,208	0	0

地方譲与税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲与税	200,000,000	206,491,000	206,491,000	0	0	103.2	100.0
地方揮発油 譲与税	80,000,000	79,561,000	79,561,000	0	0	99.5	100.0

地方道路 譲与税	0	353	353	0	0	0.0	100.0
計	280,000,000	286,052,353	286,052,353	0	0	102.2	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は 1.4%で、前年度に比べ 7,661,855 円の減収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 206,491,000 円(72.2%)、地方揮発油譲与税 79,561,000 円(27.8%) 及び地方道路譲与税 353 円(0.1%未満)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	24,000,000	23,928,000	23,928,000	0	0
22	28,000,000	25,464,000	25,464,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	24,000,000	23,928,000	23,928,000	0	0	99.7	100.0
計	24,000,000	23,928,000	23,928,000	0	0	99.7	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ 1,536,000 円の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	7,000,000	13,341,000	13,341,000	0	0
22	10,000,000	12,328,000	12,328,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
配当割交付金	7,000,000	13,341,000	13,341,000	0	0	190.6	100.0
計	7,000,000	13,341,000	13,341,000	0	0	190.6	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ 1,013,000 円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	4,000,000	3,276,000	3,276,000	0	0
22	4,000,000	4,027,000	4,027,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	3,276,000	3,276,000	0	0	81.9	100.0
計	4,000,000	3,276,000	3,276,000	0	0	81.9	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ 751,000 円の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	440,000,000	490,085,000	490,085,000	0	0
22	440,000,000	485,248,000	485,248,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方消費税 交付金	440,000,000	490,085,000	490,085,000	0	0	111.4	100.0
計	440,000,000	490,085,000	490,085,000	0	0	111.4	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は 2.4%で、前年度に比べ、消費の影響により 4,837,000 円の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	180,000,000	179,028,010	179,028,010	0	0
22	180,000,000	183,219,643	183,219,643	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴルフ場 利用税交付金	180,000,000	179,028,010	179,028,010	0	0	99.5	100.0
計	180,000,000	179,028,010	179,028,010	0	0	99.5	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.9%で、ゴルフ場利用者数の減少により、前年度に比べ 4,191,633 円の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	80,000,000	80,462,000	80,462,000	0	0
22	80,000,000	96,033,000	96,033,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交 付 金	80,000,000	80,462,000	80,462,000	0	0	100.6	100.0
計	80,000,000	80,462,000	80,462,000	0	0	100.6	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.4%で、県の自動車取得税収入額のうち市町村分として税収額から徴税费の額を控除した額の 70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ 15,571,000 円の減収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	96,697,000	96,697,000	96,697,000	0	0
22	95,996,000	95,996,000	95,996,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	96,697,000	96,697,000	96,697,000	0	0	100.0	100.0
計	96,697,000	96,697,000	96,697,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.5%で、地方特例交付金については、児童手当及び子ども手当特例交付金と個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金がある。前年度に比べ 701,000 円の増収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	3,481,621,000	3,724,355,000	3,724,355,000	0	0
22	2,796,903,000	2,939,840,000	2,939,840,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	3,481,621,000	3,724,355,000	3,724,355,000	0	0	107.0	100.0
計	3,481,621,000	3,724,355,000	3,724,355,000	0	0	107.0	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は 17.9%で、地方交付税の内訳は、普通交付税 3,281,751,000 円、特別交付税 442,604,000 円となっており、前年度に比べ 784,515,000 円の増収となっている。内訳は、普通交付税 784,848,000 円の増額、特別交付税 333,000 円減収となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	6,000,000	6,367,000	6,367,000	0	0
22	7,000,000	6,867,000	6,867,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,367,000	6,367,000	0	0	106.1	100.0
計	6,000,000	6,367,000	6,367,000	0	0	106.1	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定による反則金から交付されるもので、前年度に比べ 500,000 円の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	296,242,000	304,509,920	300,700,227	911,760	2,897,933
22	283,619,000	293,460,190	290,671,717	0	2,788,473

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分 担 金	13,500,000	11,377,650	11,377,650	0	0	84.3	100.0
負 担 金	282,742,000	293,132,270	289,322,577	911,760	2,897,933	102.3	98.7
計	296,242,000	304,509,920	300,700,227	911,760	2,897,933	101.5	98.7

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は 1.4%で、主に保育所入所児童保育料の増により前年度に比べ 10,028,510 円の増収となっている。

分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金 9,723,500 円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料 275,464,274 円となっている。収入未済額 2,897,933 円は、保育所入所児童保育料である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	120,771,000	137,463,943	128,504,543	110,000	8,849,400
22	122,940,000	136,436,403	128,411,503	0	8,024,900

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	49,311,000	60,808,713	51,849,313	110,000	8,849,400	105.1	85.3
手 数 料	71,460,000	76,655,230	76,655,230	0	0	107.3	100.0
計	120,771,000	137,463,943	128,504,543	110,000	8,849,400	106.4	93.5

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は 0.6%で、前年度とほぼ同額になっている。

使用料の主なものは、道路橋梁使用料 20,143,801 円、住宅使用料 8,391,300 円、体育施設使用料 8,186,800 円、社会教育施設使用料 6,170,820 円、斎場使用料 5,931,000 円で、手数料の主なものは、清掃手数料 49,704,200 円、戸籍住民基本台帳手数料 20,087,000 円となっている。収入未済額 8,849,400 円の内訳は、住宅使用料 8,699,400 円及び幼稚園使用料 150,000 円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	1,838,706,000	1,797,118,292	1,744,521,927	0	52,596,365
22	2,205,598,000	2,067,532,273	2,067,532,273	0	0

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,454,865,000	1,351,933,854	1,351,933,854	0	0	92.9	100.0
国庫補助金	372,704,000	430,515,470	377,919,105	0	52,596,365	101.4	87.8
委 託 金	11,137,000	14,668,968	14,668,968	0	0	131.7	100.0
計	1,838,706,000	1,797,118,292	1,744,521,927	0	52,596,365	94.9	97.1

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は 8.4%で、前年度に比べ 323,010,346 円の減収となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 206,265,500 円、子ども手当負担金 710,243,625 円、保育所運営費負担金 99,868,865 円、生活保護費負担金 238,965,000 円で、国庫補助金の主なものは、住民生活に光をそそぐ交付金（繰越明許費）32,242,000 円、きめ細かな交付金（繰越明許費）52,277,000 円、社会資本整備総合交付金（道路）127,887,635 円、同交付金（繰越明許費）42,501,470 円、公立学校施設整備費補助金 65,974,000 円となっている。

なお、予算額に対して、94,184,073 円の減収となっているが、主なものは、翌年度への事業繰越に伴うもので、社会資本整備総合交付金（道路）によるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	929,733,000	885,442,879	883,384,879	0	2,058,000
22	934,531,000	916,751,659	916,751,659	0	0

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県 負 担 金	388,130,000	372,569,611	372,569,611	0	0	96.0	100.0
県 補 助 金	448,064,000	417,868,439	415,810,439	0	2,058,000	92.8	99.5
委 託 金	93,539,000	95,004,829	95,004,829	0	0	101.6	100.0
計	929,733,000	885,442,879	883,384,879	0	2,058,000	95.0	99.8

県支出金の歳入決算総額に占める割合は 4.2%で、前年度に比べ 33,366,780 円の減収となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 103,132,750 円、国民健康保険基盤安定費負担金 50,357,229 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 46,116,329 円、子ども手当負担金 102,897,997 円、保育所運営費負担金 49,934,432 円、生活保護費負担金 19,413,770 円などで、県補助金の主なものは、福祉医療費補助金現年度分 95,437,334 円、障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業補助金 13,232,000 円、感染症予防事業補助金 29,972,000 円、安心こども基金補助金 10,490,000 円、地籍調査事業費補助金 13,875,000 円、電源立地地域対策交付金 32,321,000 円、緊急雇用創出事業補助金 25,077,768 円などとなっている。また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金 77,092,213 円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	68,174,000	86,024,164	80,209,466	0	5,814,698
22	58,281,000	69,065,532	64,257,465	0	4,808,067

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	20,568,000	21,228,014	21,228,014	0	0	103.2	100.0
財産売払収入	47,606,000	64,796,150	58,981,452	0	5,814,698	123.9	91.0
計	68,174,000	86,024,164	80,209,466	0	5,814,698	117.7	93.2

財産収入の歳入決算総額に占める割合は0.4%で、前年度に比べ15,952,001円の増収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入6,939,948円、建物貸付収入7,445,100円、財政調整基金預金利子2,248,040円、地域振興基金預金利子3,565,975円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入54,089,558円、市営住宅売払収入4,292,401円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	2,281,000	2,380,000	2,380,000	0	0
22	4,111,000	5,140,000	5,140,000	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄 付 金	2,281,000	2,380,000	2,380,000	0	0	104.3	100.0
計	2,281,000	2,380,000	2,380,000	0	0	104.3	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ2,760,000円の減収となっている。

寄附金の主なものは、社会教育費寄附金1,000,000円、児童福祉費寄附金280,000

円、環境衛生費寄附金 100,000 円、一般寄附金 1,000,000 円となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	80,081,000	78,789,595	78,789,595	0	0
22	956,414,000	628,129,448	628,129,448	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	65,438,000	64,146,595	64,146,595	0	0	98.0	100.0
基金繰入金	14,643,000	14,643,000	14,643,000	0	0	100.0	100.0
計	80,081,000	78,789,595	78,789,595	0	0	98.4	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は 0.4%で、前年度に比べ 549,339,853 円の減収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金 34,504,030 円、介護保険特別会計繰入金 29,642,565 円、物づくり・発明支援基金繰入金 1,000,000 円、市営住宅整備基金繰入金 13,643,000 円となっている。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	1,823,953,000	1,823,953,315	1,823,953,315	0	0
22	2,356,971,000	2,356,971,766	2,356,971,766	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰越金	1,823,953,000	1,823,953,315	1,823,953,315	0	0	100.0	100.0
計	1,823,953,000	1,823,953,315	1,823,953,315	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は 8.8%で、前年度に比べ 533,018,451 円の

減収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金 1,767,894,315 円、繰越明許費繰越金 56,059,000 円となっている。

第20款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	189,427,000	375,307,237	201,912,014	0	173,395,223
22	159,334,000	235,179,912	183,794,595	0	51,385,317

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	12,404,000	16,178,666	16,178,666	0	0	130.4	100.0
貸付金元利収入	23,937,000	190,518,105	18,658,967	0	171,859,138	78.0	9.8
受託事業収入	1,123,000	1,305,842	1,305,842	0	0	116.3	100.0
雑 入	151,963,000	167,304,614	165,768,529	0	1,536,085	109.1	99.1
市預金利子	0	10	10	0	0	0.0	100.0
計	189,427,000	375,307,237	201,912,014	0	173,395,223	106.6	53.8

諸収入の歳入決算総額に占める割合は 1.0%で、前年度に比べ 18,117,419 円の増収となっている。

諸収入の主なものは、市税延滞金 16,178,666 円、勤労者教育資金貸付金元利収入 5,000,000 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 13,131,485 円、雑入 165,768,529 円となっている。

また、雑入の主なものは、ごみ収集袋売払代金 22,542,400 円、治田財産区受入金 20,520,646 円、リサイクル回収品売払代金 12,231,273 円、保育所職員給食代 8,299,720 円、桑名・員弁広域連合受入金 9,165,139 円、公益法人負担金 22,851,901 円、宝くじ収益配分金 7,749,914 円、後期高齢者医療広域連合受入金 6,756,601 円、消防団員等公務災害補償等受入金 5,694,000 円などである。

なお、収入未済額 173,395,223 円の主なものは、住宅新築資金等貸付金である。

第21款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
23	2,304,932,000	2,218,332,000	2,152,932,000	0	65,400,000
22	2,882,900,000	2,806,500,000	2,806,500,000	0	0

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市債	2,304,932,000	2,218,332,000	2,152,932,000	0	65,400,000	93.4	97.1
計	2,304,932,000	2,218,332,000	2,152,932,000	0	65,400,000	93.4	97.1

市債の歳入決算総額に占める割合は10.3%で、前年度に比べ653,568,000円の減収となっている。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項目	金額
児童福祉施設整備事業債【合併特例債】	124,300,000
道路橋梁整備事業債【合併特例債】	112,600,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	48,900,000
農業用施設整備事業債【合併特例債】	61,500,000
義務教育施設整備事業債【合併特例債】	310,500,000
臨時財政対策債	1,415,932,000
公共土木施設災害復旧債	12,100,000
観光施設整備事業債【合併特例債】	62,700,000
農林水産業施設災害復旧債	4,400,000
合 計	2,152,932,000

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	20,129,392,000	19,109,452,470	145,697,232	874,242,298	94.9
22	21,051,861,000	20,122,087,421	232,879,000	696,894,579	95.6

歳出決算額は 19,109,452,470 円で、前年度と比較すると 1,012,634,951 円の減額となり、予算現額に対する執行率は 94.9%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
議 会 費	270,634,000	1.3	260,441,358	1.4
総 務 費	2,204,755,000	11.0	2,131,653,065	11.2
民 生 費	5,964,035,000	29.6	5,572,212,408	29.2
衛 生 費	1,442,440,000	7.2	1,329,000,192	6.9
農 林 水 産 業 費	644,900,000	3.2	611,138,164	3.2
商 工 費	188,892,000	0.9	181,639,192	0.9
土 木 費	2,038,838,960	10.1	1,873,139,994	9.8
消 防 費	758,167,000	3.8	686,578,402	3.6
教 育 費	2,016,649,000	10.0	1,895,044,138	9.9
災 害 復 旧 費	40,820,000	0.2	35,432,756	0.2
公 債 費	2,250,187,000	11.2	2,250,186,209	11.8
諸 支 出 金	2,283,981,000	11.3	2,282,986,592	11.9
予 備 費	25,093,040	0.1	0	0.0
合 計	20,129,392,000	100.0	19,109,452,470	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の 29.2%をはじめ、諸支出金 11.9%、公債費 11.8%、総務費 11.2%、教育費 9.9%、土木費 9.8%、衛生費 6.9%、消防費 3.6%、農林水産業費 3.2%、議会費 1.4%、商工費 0.9%、災害復旧費 0.2%未満の順となっている。

翌年度繰越額は 145,697,232 円で、土木費の社会資本整備総合交付金事業、民生費の笠間保育園整備事業、災害対策など 7 事業が繰越明許費として翌年度へ繰越されたものである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	270,634,000	260,441,358	0	10,192,642	96.2
22	206,589,000	198,112,218	0	8,476,782	95.9

議会費 260,441,358 円は歳出決算総額の 1.4%を占め、前年度と比べ 62,329,140 円の増額となっている。これは平成 23 年 6 月 1 日で議員年金が廃止され議員共済会への自治体負担金が増額となり、昨年度は 15,250,950 円、本年度は 78,694,200 円、と一挙に 63,443,250 円の増となったものであり、予算執行率は 96.2%となっている。

支出の主なものは、議会議員人件費 196,898,164 円、政務調査費 5,841,374 円、議会広報誌作製事業費 1,223,775 円などとなっている。

また、不用額は 10,192,642 円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,204,755,000	2,131,653,065	4,672,500	68,429,435	96.7
22	2,325,266,000	2,235,048,268	2,268,000	87,949,732	96.1

総務費 2,131,653,065 円は歳出決算総額の 11.2%を占め、前年度と比べ 103,395,203 円の減少となり、予算執行率は 96.7%となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、職員資質向上事業費 6,355,451 円(人事管理制度構築業務委託料等)、職員福利厚生事務費 8,872,282 円(職員健康診断等)、情報誌 Link 発行業務 4,309,643 円、ケーブルテレビ事業費 16,199,437 円、公用車管理事業費 15,000,184 円、庁舎維持管理費 113,170,524 円、基盤インフラ整備事業費 20,869,881 円、インターネットシステム系保守事業費 11,607,981 円、住民情報処理システム保守事業費 55,614,098 円、庁内情報処理システム保守事業費 14,454,120 円、コミュニティ意識醸成事業費 58,466,876 円、コミュニティ施設整備事業費 16,035,000 円、福祉バス運行事業費 70,330,677 円、三岐鉄道支援事業費 174,567,779 円、防犯事業費 7,258,213 円(防犯灯電気料、防犯灯設置工事費)、徴税費では、三重県地方税管理回収機構負担金 5,379,000 円、資産評価事務費 58,213,050 円である。

また、不用額 68,429,435 円の内訳は、総務管理費 55,973,049 円、徴税費 6,496,792 円、戸籍住民基本台帳費 4,901,497 円、選挙費 393,472 円、監査委員費 607,185 円等である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	5,964,035,000	5,572,212,408	5,775,000	386,047,592	93.4
22	6,028,274,000	5,779,310,008	6,221,000	242,742,992	95.9

民生費 5,572,212,408 円は歳出決算総額の 29.2%を占め、前年度と比べ 207,097,600 円の減額となり、予算執行率は 93.4%となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、いなべ市社会福祉協議会補助金 185,670,343 円、シルバー人材センター運営事業補助金 18,000,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 238,635,837 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 486,020,439 円、介護予防にこやかコース事業 29,200,000 円、敬老事業委託料 14,771,816 円、老人福祉施設保護措置事業扶助費 22,856,829 円、介護保険特別会計繰出金 402,895,000 円、北包括支援センター運営委託料 27,742,938 円、障害者手当支給事業費 17,764,030 円、地域生活支援事業費 33,145,851 円(移動支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業ほか)、障害者自立支援福祉サービス事業費 409,091,608 円、障害者自立支援医療給付事業費(更生医療)6,809,191 円、社会福祉施設管理事業費 22,195,457 円(北勢福祉センター5,411,956 円、員弁老人福祉センター4,977,712 円、大安老人福祉センター4,475,250 円、ふじわら高齢者生活支援センター5,143,879 円ほか)、阿下喜温泉施設指定管理料 24,174,800 円、障がい者医療費扶助事業費 155,177,575 円、乳幼児等医療費扶助費 64,982,236 円、一人親家庭等医療費扶助費 14,815,073 円、児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費 20,935,662 円(放課後児童クラブ委託費 10,584,650 円、放課後児童クラブ補助金 7,789,644 円ほか)、公立保育園運営事業費 110,278,220 円、私立保育園運営補助事業費 652,671,474 円、笠間保育園整備事業費 131,166,660 円、ひとり親家庭等就学金支給事業費 16,200,450 円、児童扶養手当給付事業費 102,158,520 円、子ども手当事業費 926,458,000 円、生活保護費では、生活扶助費 272,400,050 円(生活扶助 89,031,526 円、医療扶助 168,948,496 円ほか)などとなっている。

なお、5,775,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、児童福祉費の保育園建設事業費(笠間保育園整備事業費)である。

また、不用額 386,047,592 円の内訳は、社会福祉費 111,298,770 円、児童福祉費 250,536,185 円、生活保護費 24,212,637 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,442,440,000	1,329,000,192	0	113,439,808	92.1
22	1,525,968,000	1,399,467,982	16,000,000	110,500,018	91.7

衛生費 1,329,000,192 円は歳出決算総額の 6.9%を占め、前年度と比べ 70,467,790 円の減少となり、予算執行率は 92.1%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、救急医療体制整備事業費 43,667,037 円、医療従事者緊急確保対策事業費 14,416,000 円、感染症予防事業費 140,729,853 円、母子保健事業費 41,274,715 円、健康増進事業費 31,694,000 円、健康推進事業費 46,149,597 円、緊急雇用創出事業費 13,154,487 円、北勢斎場事業費 14,850,508 円、清掃費では、ごみ収集事業費 105,896,452 円、ごみ処理事業費 189,141,487 円、あじさいクリーンセンター事業費 160,439,490 円、し尿処理事業費 116,903,330 円などとなっている。

また、不用額 113,439,808 円の内訳は、保健衛生費 92,466,608 円、清掃費 20,973,200 円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	644,900,000	611,138,164	1,965,920	31,795,916	94.8
22	622,925,000	596,622,590	10,000,000	16,302,410	95.8

農林水産業費 611,138,164 円は歳出決算総額の 3.2%を占め、前年度と比べ 14,515,574 円の増加となり、予算執行率は 94.8%となっている。

支出の主なものは、農業費では、農地・水・環境保全向上対策事業費 18,161,757 円、中山間地域等直接支払事業費 26,002,083 円、農作物有害鳥獣追払事業費 17,495,741 円、農作物有害鳥獣防除施設整備事業費 8,404,000 円、ふるさと農道整備事業費 64,750,000 円、担い手育成事業費 9,477,023 円、いなべブランド事業費 5,757,074 円、緊急雇用創出事業費 6,432,987 円、農業集落排水事業特別会計繰入金 193,967,000 円、林業費では、森林病虫害等防除事業(いなべ公園樹幹注入)2,604,000 円などとなっている。

なお、1,965,920 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、農業費の市単独土地基盤整備事業である。

また、不用額 31,795,916 円の内訳は、農業費 27,451,576 円、林業費 4,344,340 円である。

第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	188,892,000	181,639,192	0	7,252,808	96.2
22	76,495,000	71,951,603	1,820,000	2,723,397	94.1

商工費 181,639,192 円は歳出決算総額の 0.9%を占め、前年度と比べ 109,687,589 円の増額となり、予算執行率は 96.2%となっている。

支出の主なものは、商工会運営事業補助金 30,000,000 円、商工団体イベント補助金 5,141,485 円(納涼花火大会、商工まつりほか)、勤労者教育資金貸付預託金 5,000,000 円、観光客受入施設整備事業費 8,248,917 円、青川キャンピングパーク事業費 101,397,095 円などとなっている。

また、不用額は 7,252,808 円であり、主な内訳は観光費の 5,755,311 円などである。

第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,038,838,960	1,873,139,994	115,836,200	49,862,766	91.9
22	2,038,527,000	1,849,566,553	135,600,000	53,360,447	90.7

土木費 1,873,139,994 円は歳出決算総額の 9.8%を占め、前年度と比べ 23,573,441 円の増額となり、予算執行率は 91.9%となっている。

支出の内訳として、土木管理費は 111,386,174 円の支出で主な事業は地籍調査業務委託料 17,661,000 円であった。道路橋梁費の支出総額は 658,729,351 円で、主な事業は道路橋梁維持補修事業費の側溝整備等工事請負費(26件) 75,180,000 円、市道維持修繕業務委託料 41,592,179 円、同事業の側溝整備等工事請負費(6件) 18,192,300 円(繰越明許費)、市道除草作業業務委託料(18件) 18,327,750 円、社会資本整備総合交付金事業による大井田3区 292号線道路改良事業の工事請負費 79,867,900 円、笠田新田坂東新田道路改良事業の工事請負費 14,196,450 円(繰越明許費)、大井田3区 292号線道路改良事業、笠田新田坂東新田道路改良事業費 222,863,800 円、交通安全施設整備事業費 9,553,519 円、除雪作業業務委託料 20,412,525 円、河川費の支出額は 3,988,158 円で、主に河川維持工事請負費であった。都市計画費の支出額 1,044,852,938 円であり内訳は、下水道事業特別会計繰出金 1,016,907,000 円、いなべ公園整備事業費 8,649,821 円(公園維持管理業務委託

料 5,484,766 円ほか)、住宅費支出額 53,381,601 円で、主に市営住宅施設整備工事請負費などとなっている。

なお、115,836,200 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは道路橋梁新設改良費、笠田新田坂東新田道路改良事業の工事請負費 115,836,200 円である。

また、不用額 49,862,766 円の内訳は、土木管理費 3,418,826 円、道路橋梁費 25,456,409 円、河川費 2,011,842 円、都市計画費 2,592,062 円、砂防事業費 160,228 円、住宅費 16,223,399 円である。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	758,167,000	686,578,402	13,447,612	58,140,986	90.6
22	788,560,000	771,775,550	0	16,784,450	97.9

消防費 686,578,402 円は歳出決算総額の 3.6%を占め、前年度と比べ 85,197,148 円の減少となり、予算執行率は 90.6%となっている。

支出の主なものは、桑名市への消防、救急業務委託料 523,922,952 円、消防団員報酬 16,710,000 円、消防車両購入費 22,050,000 円、消防団研修訓練事業費 22,412,780 円、消防水利整備事業費 11,274,933 円、防災無線事業費 12,688,040 円(防災無線保守管理委託料 5,738,700 円、通信設備使用料 4,478,784 円ほか) 防災対策用備蓄資材購入事業費 2,803,710 円、防災施設整備事業費 7,019,732 円などとなっている。

また、不用額は 58,140,986 円である。

第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,016,649,000	1,895,044,138	4,000,000	117,604,862	94.0
22	2,435,018,000	2,252,014,911	60,970,000	122,033,089	92.5

教育費 1,895,044,138 円は歳出決算総額の 9.9%を占め、前年度と比べ 356,970,773 円の減少となり、予算執行率は 94.0%となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、教育内容充実事業費 19,746,709 円(総合学習推進事業 8,539,401 円、学力フォローアップ事業費 8,357,250 円など)、学習環境整備事業費 38,938,959 円(通学バス事業費 37,955,313 円など)、小学校費では、

学校検診事業費 11,109,011 円、公立小学校施設維持管理事業費 128,008,179 円（光熱水費 40,493,596 円、学校施設設備保守管理委託料 23,979,918 円など）公立小学校施設整備事業 57,788,555 円、小学校教育振興事業費 66,896,655 円、児童・生徒特別支援事業費 30,515,283 円、学校建設費では員弁東小学校建設事業費 327,129,959 円（設計管理委託料 11,130,000 円、工事請負費 315,691,740 円など）、中学校費では、学校教育環境整備事業費 85,488,250 円（中学校施設維持管理費 64,270,375 円、中学校施設整備事業等 21,217,875 円）、中学校教育振興事業費 30,748,890 円、外国人英語指導助手派遣業務委託料 23,100,000 円、大安中学校校舎建設事業 59,009,000 円、社会教育費では、文化芸術活動支援事業費 12,340,000 円、社会教育施設管理事業費 76,308,313 円（北勢市民会館 30,798,979 円、藤原文化センター 19,507,519 円、中央公民館 14,539,459 円、員弁コミュニティプラザ 11,462,356 円）、保健体育費では、地域情報化推進事業費（繰越明許）23,236,290 円、スポーツ団体支援事業費 21,864,402 円、スポーツ施設運営事業費 90,272,066 円（体育館 35,492,406 円、野球場 15,788,168 円、プール・艇庫 8,087,896 円、運動場 13,100,684 円ほか）、学校給食施設維持管理費 128,223,651 円、学校給食施設整備事業費 69,469,936 円などとなっている。

なお、4,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、社会教育費の藤原岳自然科学館博物展示事業費の工事請負費である。

また、不用額 117,604,862 円の内訳は、教育総務費 16,802,740 円、小学校費 21,702,859 円、中学校費 10,023,541 円、社会教育費 38,114,340 円、保健体育費 30,961,382 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	40,820,000	35,432,756	0	5,387,244	86.8
22	11,007,000	10,822,644	0	184,356	98.3

災害復旧費 35,432,756 円の歳出決算総額に占める割合は 0.2%で、前年度と比べ 24,610,112 円の増加となり、予算執行率は 86.8%となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設整備事業費 18,483,108 円、農用地整備事業費 5,471,948 円、林業振興事業費 11,474,400 円などとなっている。

また、不用額 5,387,244 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 4,390,544 円、公共土木施設災害復旧費 996,700 円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,250,187,000	2,250,186,209	0	791	100.0
22	2,248,773,000	2,246,272,030	0	2,500,970	99.9

公債費 2,250,186,209 円は歳出決算総額の 11.8%を占め、前年度とほぼ同額である。予算執行率は 100.0%となっている。

償還先及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	元 金	利 子	23年度末残高
財政融資資金償還金	485,301,206	116,002,909	7,613,646,454
日本郵政公社償還金	158,284,585	19,808,403	740,132,166
地方公共団体金融機構償還金	38,995,460	21,714,262	2,320,009,909
三重県市町村職員共済組合償還金	18,332,000	1,188,625	51,676,000
三重県振興資金償還金	25,000,000	3,170,706	674,900,000
中京銀行等償還金	1,281,423,251	80,964,802	7,015,895,687
合 計	2,007,336,502	242,849,707	18,416,260,216

支出の内訳は、元金償還金 2,007,336,502 円、利子償還金 242,849,707 円である。また、不用額は 791 円である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,283,981,000	2,282,986,592	0	994,408	99.9
22	2,713,959,000	2,711,123,064	0	2,835,936	99.9

諸支出金 2,282,986,592 円は歳出決算総額の 11.9%を占め、前年度と比べ 428,136,472 円の減少となり、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 1,307,156,040 円、市債管理基金積立金 867,925,000 円などである。

また、不用額は 994,408 円である。

第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	25,093,040	0	0	25,093,040	0.0
22	30,500,000	0	0	30,500,000	0.0

前年度と同様に予算の執行がなく、25,093,040円が全額不用額となっている。

2 特別会計

農業公園事業特別会計をはじめとする6特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
農業公園事業	123,335,000	123,722,764	111,387,431	12,335,333	0	12,335,333
国民健康保険	4,467,851,000	4,523,433,925	4,189,993,721	333,440,204	0	333,440,204
後期高齢者医療	789,348,000	776,432,859	768,941,813	7,491,046	0	7,491,046
介護保険	2,503,643,000	2,496,651,067	2,457,139,532	39,511,535	735,000	38,776,535
農業集落排水事業	296,441,000	298,260,585	268,149,023	30,111,562	0	30,111,562
下水道事業	1,664,766,000	1,699,841,342	1,583,366,237	116,475,105	0	116,475,105
合 計	9,845,384,000	9,918,342,542	9,378,977,757	539,364,785	735,000	538,629,785

(1) 農業公園事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
23	123,335,000	123,722,764	111,387,431	12,335,333	100.3	90.3
22	119,865,000	136,250,460	111,772,433	24,478,027	113.7	93.2

歳入決算額は123,722,764円、歳出決算額は111,387,431円、形式収支、実質収支ともに12,335,333円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.3%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	800,000	994,500	994,500	0	0
使用料及び手数料	33,454,000	30,111,700	30,111,700	0	0
財 産 収 入	7,526,000	10,478,621	10,478,621	0	0
繰 入 金	18,546,000	15,000,000	15,000,000	0	0
繰 越 金	24,478,000	24,478,027	24,478,027	0	0
諸 収 入	38,531,000	45,333,968	42,659,916	2,674,052	0
合 計	123,335,000	126,396,816	123,722,764	2,674,052	0

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	994,500	0.8	1,072,000	0.8	△77,500	△ 7.2
使用料及び手数料	30,111,700	24.3	48,177,400	35.4	△18,065,700	△ 37.5
財 産 収 入	10,478,621	8.5	9,725,875	7.1	752,746	7.7
繰 入 金	15,000,000	12.1	30,000,000	22.0	△15,000,000	△ 50.0
繰 越 金	24,478,027	19.8	4,188,695	3.1	20,289,332	484.4
諸 収 入	42,659,916	34.5	43,086,490	31.6	△426,574	△ 1.0
合 計	123,722,764	100.0	136,250,460	100.0	△12,527,696	△ 9.2

歳入の主なものは、使用料及び手数料 30,111,700 円(ぼたんまつり・梅まつり入園料 12,286,200 円、パークゴルフ場使用料 13,862,600 円ほか)、諸収入 42,659,916 円(草木堆肥化受託事業収入 40,935,216 円ほか)、繰越金 24,478,027 円、繰入金(農業公園整備基金繰入金)15,000,000 円で、歳入総額に占める割合は 90.7%となっている。

また、収入未済額は 2,674,052 円(草木堆肥化受託事業収入滞納繰越金)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業公園事業費	123,335,000	111,387,431	0	11,947,569
合 計	123,335,000	111,387,431	0	11,947,569

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業公園事業費	111,387,431	100.0	111,772,433	100.0	△385,002	△0.3
合 計	111,387,431	100.0	111,772,433	100.0	△385,002	△0.3

支出済額の予算現額に対する執行率は 90.3%で、内訳は、農業公園事業費 111,387,431 円である。

農業公園事業費の主なものは、高齢者社会参加促進事業委託料 48,024,476 円(保守管理委託料 33,024,672 円、事務事業委託料 14,999,804 円)、観光施設整備事業費 32,216,574 円(農業公園整備事業費 29,079,418 円、農業公園 P R 事業費 3,137,156 円)などとなっている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
23	4,467,851,000	4,523,433,925	4,189,993,721	333,440,204	101.2	93.8
22	4,307,287,000	4,264,651,514	3,919,517,520	345,133,994	99.0	91.0

歳入決算額は4,523,433,925円、歳出決算額は4,189,993,721円、形式収支、実質収支ともに333,440,204円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.2%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	989,867,000	1,230,943,890	990,178,335	27,252,646	213,512,909
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	328,000	279,200	279,200	0	0
国庫支出金	688,301,000	677,245,902	677,245,902	0	0
療養給付費交付金	357,955,000	389,972,000	389,972,000	0	0
前期高齢者交付金	1,319,066,000	1,319,066,405	1,319,066,405	0	0
県支出金	162,553,000	163,323,016	163,323,016	0	0
共同事業交付金	279,616,000	332,192,294	332,192,294	0	0
財産収入	0	0	0	0	0
繰入金	302,372,000	282,635,837	282,635,837	0	0
繰越金	345,133,000	345,133,994	345,133,994	0	0
諸収入	22,658,000	23,406,942	23,406,942	0	0
合 計	4,467,851,000	4,764,199,480	4,523,433,925	27,252,646	213,512,909

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	990,178,335	21.9	931,268,141	21.8	58,910,194	6.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	279,200	0.0	318,500	0.0	△ 39,300	△ 12.3
国庫支出金	677,245,902	15.0	688,851,633	16.2	△ 11,605,731	△ 1.7

療養給付費交付金	389,972,000	8.6	359,680,635	8.4	30,291,365	8.4
前期高齢者交付金	1,319,066,405	29.2	1,231,861,334	28.9	87,205,071	7.1
県支出金	163,323,016	3.6	146,035,073	3.4	17,287,943	11.8
共同事業交付金	332,192,294	7.3	351,879,460	8.3	△ 19,687,166	△ 5.6
繰入金	282,635,837	6.2	303,423,425	7.1	△ 20,787,588	△ 6.9
繰越金	345,133,994	7.6	245,581,923	5.8	99,552,071	40.5
諸収入	23,406,942	0.5	5,751,390	0.1	17,655,552	307.0
合計	4,523,433,925	100	4,264,651,514	100	258,782,411	6.1

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 1,319,066,405 円、国民健康保険料 990,178,335 円、国庫支出金 677,245,902 円、療養給付費交付金 389,972,000 円、共同事業交付金 332,192,294 円、繰入金 282,635,837 円（財政安定化支援事業繰入金 15,283,000 円、保険基盤安定繰入金 78,626,237 円、その他一般会計繰入金 76,000,000 円ほか）、保険給付等支払基金繰入金 44,000,000 円、繰越金 345,133,994 円で、歳入総額に占める割合は 95.9%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 27,252,646 円で、収入未済額は 213,512,909 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	76,050,000	74,086,008	0	1,963,992
保険給付費	3,187,325,000	2,984,060,571	0	203,264,429
老人保健拠出金	30,000	29,307	0	693
後期高齢者支援金	481,179,000	481,178,880	0	120
前期高齢者納付金	1,425,000	1,424,879	0	121
介護納付金	200,611,000	200,610,281	0	719
共同事業拠出金	423,023,000	385,159,018	0	37,863,982
保健事業費	33,112,000	31,339,666	0	1,772,334
基金積立金	0	0	0	0
公債費	997,000	0	0	997,000
諸支出金	34,099,000	32,105,111	0	1,993,889
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000
合計	4,467,851,000	4,189,993,721	0	277,857,279

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	74,086,008	1.8	78,318,775	2.0	△ 4,232,767	△ 5.4
保 険 給 付 費	2,984,060,571	71.2	2,807,007,802	71.6	177,052,769	6.3
老人保健拠出金	29,307	0.0	30,766	0.0	△ 1,459	△ 4.7
後期高齢者支援金	481,178,880	11.5	418,843,874	10.7	62,335,006	14.9
前期高齢者納付金	1,424,879	0.0	732,403	0.0	692,476	94.5
介 護 納 付 金	200,610,281	4.8	166,504,752	4.3	34,105,529	20.5
共 同 事 業 拠 出 金	385,159,018	9.2	392,799,738	10.0	△ 7,640,720	△ 1.9
保 健 事 業 費	31,339,666	0.7	30,056,419	0.8	1,283,247	4.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	32,105,111	0.8	25,222,991	0.6	6,882,120	27.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,189,993,721	100.0	3,919,517,520	100.0	270,476,201	6.9

支出済額の予算現額に対する執行率は93.8%で、歳出の主なものは、保険給付費2,984,060,571円、後期高齢者支援金481,178,880円、共同事業拠出金385,159,018円、介護納付金200,610,281円で、歳出総額に占める割合は96.7%となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
23	789,348,000	776,432,859	768,941,813	7,491,046	98.4	97.4
22	765,400,000	746,450,006	739,961,901	6,488,105	97.5	96.7

歳入決算額は776,432,859円、歳出決算額は768,941,813円、形式収支、実質収支ともに7,491,046円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.4%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	267,322,000	255,284,294	253,990,812	80,618	1,212,864
使用料及び手数料	61,000	55,100	55,100	0	0
繰 入 金	486,021,000	486,020,439	486,020,439	0	0

繰越金	6,488,000	6,488,105	6,488,105	0	0
諸収入	29,456,000	29,878,403	29,878,403	0	0
合計	789,348,000	777,726,341	776,432,859	80,618	1,212,864

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	253,990,812	32.7	247,501,779	33.2	6,489,033	2.6
使用料及び手数料	55,100	0.0	60,100	0.0	△ 5,000	△ 8.3
繰入金	486,020,439	62.6	472,936,066	63.4	13,084,373	2.8
繰越金	6,488,105	0.8	2,462,166	0.3	4,025,939	163.5
諸収入	29,878,403	3.9	23,489,895	3.1	6,388,508	27.2
合計	776,432,859	100.0	746,450,006	100.0	29,982,853	4.0

歳入の主なものは、繰入金 486,020,439 円（事務費繰入金 41,645,000 円、保険基盤安定繰入金 61,488,439 円、療養給付費負担金 382,887,000 円）、後期高齢者医療保険料 253,990,812 円で、歳入総額に占める割合は 95.3%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,212,864 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	19,301,000	18,497,357	0	803,643
後期高齢者医療広域連合納付金	732,901,000	715,497,734	0	17,403,266
諸支出金	36,238,692	34,946,722	0	1,291,970
予備費	907,308	0	0	907,308
合計	789,348,000	768,941,813	0	20,406,187

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	18,497,357	2.4	17,462,159	2.4	1,035,198	5.9
後期高齢者医療広域連合納付金	715,497,734	93.0	697,969,810	94.3	17,527,924	2.5

諸 支 出 金	34,946,722	4.5	24,529,932	3.3	10,416,790	42.5
予 備 費	0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	768,941,813	100	739,961,901	100.0	28,979,912	3.9

支出済額の予算現額に対する執行率は97.4%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金715,497,734円で、歳出総額に占める割合は93.0%となっている。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
23	2,503,643,000	2,496,651,067	2,457,139,532	39,511,535	99.7	98.1
22	2,402,099,000	2,405,439,970	2,303,572,059	101,867,911	100.1	95.9

歳入決算額は2,496,651,067円、歳出決算額は2,457,139,532円、形式収支、実質収支ともに39,511,535円の黒字で、本年度事業繰越に伴う繰越財源735,000円を控除した実質収支も38,776,535円の黒字となり翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	416,458,000	429,416,385	419,309,803	3,151,923	6,954,659
分担金及び負担金	5,146,000	5,177,600	5,177,600	0	0
使用料及び手数料	1,000	38,950	38,950	0	0
国庫支出金	539,618,000	531,385,842	530,650,842	0	735,000
支払基金交付金	662,733,000	660,948,253	660,948,253	0	0
県支出金	328,529,000	328,523,921	328,523,921	0	0
財産収入	1,000	325,527	325,527	0	0
繰 入 金	449,285,000	449,281,896	449,281,896	0	0
繰 越 金	101,867,000	101,867,911	101,867,911	0	0
諸 収 入	5,000	526,364	526,364	0	0
合 計	2,503,643,000	2,507,492,649	2,496,651,067	3,151,923	7,689,659

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		22 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	419,309,803	16.8	415,802,861	17.3	3,506,942	0.8
分担金及び負担金	5,177,600	0.2	6,465,200	0.3	△ 1,287,600	△ 19.9
使用料及び手数料	38,950	0.0	28,600	0.0	10,350	36.2
国 庫 支 出 金	530,650,842	21.3	508,111,019	21.1	22,539,823	4.4
支 払 基 金 交 付 金	660,948,253	26.5	651,683,572	27.1	9,264,681	1.4
県 支 出 金	328,523,921	13.2	324,751,960	13.5	3,771,961	1.2
財 産 収 入	325,527	0.0	650,000	0.0	△ 324,473	△ 49.9
繰 入 金	449,281,896	18.0	426,945,000	17.8	22,336,896	5.2
繰 越 金	101,867,911	4.1	70,270,135	2.9	31,597,776	45.0
諸 収 入	526,364	0.0	731,623	0.0	△ 205,259	△ 28.1
合 計	2,496,651,067	100.0	2,405,439,970	100.0	91,211,097	3.8

歳入の主なものは、支払基金交付金 660,948,253 円、国庫支出金 530,650,842 円、繰入金 449,281,896 円、保険料 419,309,803 円、県支出金 328,523,921 円で、歳入総額に占める割合は 95.7%となっている。

また、保険料の不納欠損額は 3,151,923 円で、収入未済額は 7,689,659 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	71,712,000	62,972,185	1,470,000	7,269,815
保 険 給 付 費	2,237,545,000	2,227,986,122	0	9,558,878
地 域 支 援 事 業 費	109,461,000	103,505,894	0	5,955,106
基 金 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0	0
公 債 費	170,000	0	0	170,000
諸 支 出 金	52,920,000	52,675,331	0	244,669
予 備 費	21,835,000	0	0	21,835,000
合 計	2,503,643,000	2,457,139,532	1,470,000	45,033,468

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		22 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	62,972,185	2.6	74,470,257	3.2	△ 11,498,072	△ 15.4
保 険 給 付 費	2,227,986,122	90.7	2,111,234,405	91.7	116,751,717	5.5
地 域 支 援 事 業 費	103,505,894	4.2	80,684,956	3.5	22,820,938	28.3
基 金 積 立 金	10,000,000	0.4	10,000,000	0.4	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	52,675,331	2.1	27,182,441	1.2	25,492,890	93.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,457,139,532	100.0	2,303,572,059	100.0	153,567,473	6.7

支出済額の予算現額に対する執行率は 98.1%で、歳出の主なものは、保険給付費 2,227,986,122 円で、歳出総額に占める割合は 90.7%となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
23	296,441,000	298,260,585	268,149,023	30,111,562	100.6	90.5
22	323,428,000	317,281,560	283,861,975	33,419,585	98.1	87.8

歳入決算額は 298,260,585 円、歳出決算額は 268,149,023 円、形式収支、実質収支ともに 30,111,562 円の黒字となり、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 100.6%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	900,000	1,200,000	1,200,000	0	0
使用料及び手数料	54,254,000	56,251,910	55,774,000	0	477,910
県 支 出 金	13,900,000	13,900,000	13,900,000	0	0
繰 入 金	193,967,000	193,967,000	193,967,000	0	0
繰 越 金	33,419,000	33,419,585	33,419,585	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	296,441,000	298,738,495	298,260,585	0	477,910

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		22 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,200,000	0.4	1,800,000	0.6	△ 600,000	△ 33.3
使用料及び手数料	55,774,000	18.7	56,665,620	17.8	△ 891,620	△ 1.6
県 支 出 金	13,900,000	4.7	9,100,000	2.9	4,800,000	52.7
繰 入 金	193,967,000	65.0	229,527,000	72.3	△ 35,560,000	△ 15.5
繰 越 金	33,419,585	11.2	20,188,940	6.4	13,230,645	65.5
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	298,260,585	100.0	317,281,560	100.0	△ 19,020,975	△ 6.0

歳入の主なものは、繰入金 193,967,000 円、使用料及び手数料 55,774,000 円で、歳入総額に占める割合は 83.7%となっている。

また、下水道使用料の収入未済額は 477,910 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	152,444,000	125,154,170	0	27,289,830
公 債 費	142,997,000	142,994,853	0	2,147
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	296,441,000	268,149,023	0	28,291,977

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		22 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	125,154,170	46.7	122,399,745	43.1	2,754,425	2.3
公 債 費	142,994,853	53.3	161,462,230	56.9	△ 18,467,377	△ 11.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	268,149,023	100.0	283,861,975	100.0	△ 15,712,952	△ 5.5

支出済額の予算現額に対する執行率は 90.5%で、歳出は、公債費 142,994,853 円、施設費 125,154,170 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 95,641,645 円、利子償還金 47,353,208 円である。施設費は、藤原地区（古田、篠立、中里北部、中里南部、舞谷）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費である。

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
23	1,664,766,000	1,699,841,342	1,583,366,237	116,475,105	102.1	95.1
22	1,689,047,000	1,701,135,715	1,603,227,908	97,907,807	100.7	94.9

歳入決算額は1,699,841,342円、歳出決算額は1,583,366,237円、形式収支、実質収支ともに116,475,105円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は102.1%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	44,227,000	74,173,890	48,666,885	0	25,507,005
使用料及び手数料	399,311,000	442,319,475	433,746,650	0	8,572,825
国庫支出金	16,550,000	16,550,000	16,550,000	0	0
県支出金	51,563,000	51,563,000	51,563,000	0	0
繰入金	1,016,907,000	1,016,907,000	1,016,907,000	0	0
繰越金	97,907,000	97,907,807	97,907,807	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
市債	38,300,000	34,500,000	34,500,000	0	0
合 計	1,664,766,000	1,733,921,172	1,699,841,342	0	34,079,830

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23年度		22年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	48,666,885	2.9	29,970,030	1.8	18,696,855	62.4
使用料及び手数料	433,746,650	25.5	428,995,384	25.2	4,751,266	1.1
国庫支出金	16,550,000	1.0	20,500,000	1.2	△ 3,950,000	△ 19.3
県支出金	51,563,000	3.0	54,539,000	3.2	△ 2,976,000	△ 5.5
繰入金	1,016,907,000	59.8	1,012,720,000	59.5	4,187,000	0.4
繰越金	97,907,807	5.8	126,511,301	7.4	△ 28,603,494	△ 22.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	34,500,000	2.0	27,900,000	1.7	6,600,000	23.7
合 計	1,699,841,342	100.0	1,701,135,715	100.0	△ 1,294,373	△ 0.1

歳入の主なものは、繰入金 1,016,907,000 円、使用料及び手数料 433,746,650 円、繰越金 97,907,807 円で、歳入総額に占める割合は 91.1%となっている。

また、収入未済額は 34,079,830 円(受益者負担金等 25,507,005 円、下水道使用料 8,572,825 円)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	622,135,000	541,736,445	0	80,398,555
公債費	1,041,631,000	1,041,629,792	0	1,208
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,664,766,000	1,583,366,237	0	81,399,763

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	23 年度		22 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事業費	541,736,445	34.2	534,546,127	33.3	7,190,318	1.3
公債費	1,041,629,792	65.8	1,068,681,781	66.7	△ 27,051,989	△ 2.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,583,366,237	100.0	1,603,227,908	100.0	△ 19,861,671	△ 1.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 95.1%で、歳出は、公債費 1,041,629,792 円、事業費 541,736,445 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 719,889,858 円、利子償還金 321,739,934 円である。事業費の内訳は、管理費 380,279,620 円(施設維持修繕事業費 63,563,277 円、使用料賦課徴収事業費 57,575,689 円、流域下水道維持管理負担金 231,150,306 円ほか)、建設改良費 161,456,825 円(管路施設整備事業費 72,273,775 円、流域下水道処理施設建設事業負担金 14,000,000 円ほか)である。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は33,178,169千円となっており、前年度より635,436千円(1.9%)減少している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高(A)	23年度 発行額(B)	23年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	17,335,887	18,169,921	2,136,432	1,992,442	241,623	2,234,065	18,313,911
(1)総務債	1,493,300	1,211,120	0	282,180	12,508	294,688	928,940
(2)民生債	2,064,143	1,893,798	124,300	260,712	23,525	284,237	1,757,386
(3)衛生債	256,163	219,999	0	35,090	2,834	37,924	184,909
(4)農林水産業債	389,754	283,192	61,500	94,676	2,902	97,578	250,016
(5)商工債	0	0	62,700	0	0	0	62,700
(6)土木債	1,943,530	1,723,637	161,500	314,698	24,129	338,827	1,570,439
(7)消防債	225,337	222,922	0	45,001	2,780	47,781	177,921
(8)教育債	3,791,201	3,872,802	310,500	393,311	62,334	455,645	3,789,991
(9)上水道出資債	39,266	37,364	0	1,935	649	2,584	35,429
(10)減税補てん債	1,291,295	1,111,585	0	180,954	14,831	195,785	930,631
(11)臨時税収補てん債	113,879	100,631	0	13,519	1,976	15,495	87,112
(12)臨時財政対策債	5,728,019	7,492,871	1,415,932	370,366	93,155	463,521	8,538,437
2 災害復旧債	111,386	100,744	16,500	14,895	1,227	16,122	102,349
(1)農林水産業債	11,527	10,256	4,400	12,665	966	13,631	1,991
(2)土木債	99,859	90,488	12,100	2,230	261	2,491	100,358
(3)教育債	0	0	0	0	0	0	
計	17,447,273	18,270,665	2,152,932	2,007,337	242,850	2,250,187	18,416,260

特別会計

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高(A)	23年度 発行額(B)	23年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利 子	計	
住宅新築資金等 貸 付 事 業	35,054	0	-	-	-	-	0
農業集落排水事業	1,730,965	1,621,133	0	95,642	47,353	142,995	1,525,491
公共下水道事業	14,620,324	13,921,807	34,500	719,889	321,740	1,041,629	13,236,418
計	16,386,343	15,542,940	34,500	815,531	369,093	1,184,624	14,761,909

※ 住宅新築資金等貸付事業は22年度で廃止の為一般会計へ組替

合 計

(単位：千円)

区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高(A)	23年度 発行額(B)	23年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利 子	計	
一般会計+特別会計	33,833,616	33,813,605	2,187,432	2,822,868	611,943	3,434,811	33,178,169

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,963,645千円(194.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度
債務負担行為限度額	3,674,927	7,748,442
年度末支出済額	394,960	3,215,421
翌年度以降支出予定額	2,974,497	1,010,852

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	51,553.81	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	14,650.43	0.00	2,220.00	2,220.00
	その他の施設	63,811.36	0.00	5,914.90	5,914.90
公 共 用 財 産	学校施設	374,011.86	3.00	99,944.39	99,947.39
	公営住宅	27,380.36	489.90	4,315.32	4,805.22
	公 園	699,947.14	757.06	3,668.63	4,425.69
	その他の施設	434,671.07	3,901.48	58,056.36	61,957.84
計		1,666,026.03	5,151.44	189,641.35	194,792.79

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		—	389.02	5,439.50	5,828.52
土 地	宅 地	99,761.13	—	—	—
	田 ・ 畑	59,986.08	—	—	—
	山 林	181,547.79	—	—	—
	原野・雑種地	176,213.88	—	—	—
	そ の 他	700,497.64	—	—	—
計		1,218,006.52	389.02	5,439.50	5,828.52

合 計

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産 + 普通財産		2,884,032.55	5,540.46	195,080.85	200,621.31

ロ 山林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	22年度末 現在高	23年度中 増減高	23年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度中 増減高	23年度末 現在高
所 有	197,411.88	△15,864.09	181,547.79	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	1,755.12	97.34	1,852.46
合 計	337,634.88	△15,864.09	321,770.79	1,755.12	97.34	1,852.46

ハ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	21年度末現在高	22年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
出 捐 金	42,546	42,409	0	42,409
出 資 金	49,130	49,130	0	49,130
預 託 金	0	0	0	0
合 計	91,676	91,539	0	91,539

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	21年度末現在高	22年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
車 両 ほ か	252	260	57	317

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	21年度末現在高	22年度末現在高	23年度中増減高	23年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	41,088	28,805	△8,406	20,399
市営住宅売払金	30,153	25,900	6,548	32,448
合 計	71,241	54,705	△1,858	52,847

(4) 基 金

(単位：千円、土地㎡)

基 金 名	区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度中 増減高	23年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現 金	2,973,470	4,515,765	1,307,156	5,822,921
	債 権	0	0	0	0
(2) 市債管理基金	現 金	379,388	1,538,128	867,925	2,406,053
(3) 土地開発基金	土 地	179,191.02	0	0	0
	現 金	436,953	0	0	0
(4) 地域福祉基金	現 金	738,222	738,222	0	738,222
(5) 地域振興基金	現 金	2,637,397	2,643,208	3,566	2,646,774
(6) あじさいクリーンセンター 管理基金	現 金	211,395	101,395	0	101,395
(7) 育英基金	現 金	11,508	11,508	0	11,508
(8) アジアまなびや基金	現 金	34,004	34,004	0	34,004
(9) 物づくり・発明支援基金	現 金	21,769	20,877	△942	19,935
(10) 市営住宅整備基金	現 金	19,418	13,643	△13,643	0
	債 権	6,015	0	4,281	4,281

基金名	区分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度中 増減高	23年度末 現在高
(11) 医師養成奨学基金	現金	—	—	0	0
	貸付金	—	2,880	4,320	7,200
(12) 災害対策基金	現金	0	0	100,000	100,000
(13) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(14) 農業公園整備基金	現金	344,041	314,041	△15,000	299,041
(15) 国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	144,259	44,467	△44,000	467
	債権	208	0	0	0
(16) 介護給付費準備基金	現金	183,536	163,536	△30,000	133,536
	債権	0	0	0	0
(17) 介護従事者処遇改善 臨時特例基金	現金	19,763	6,387	△6,387	0
	債権	△6,554	0	0	0
(18) 下水道事業基金	現金	253	253	0	253

(債権は、出納整理期間中における積立、取崩し)

7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。その運用状況を同法第241条第5項により審査した結果、適正であり計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	区分	22年度末 現在高	23年度中増減高		23年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	4,320,000	4,320,000	0
	貸付金	2,880,000	4,320,000	0	7,200,000
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000,000	0	0	15,000,000

- (1) 医師養成奨学基金は、4,320,000円が一般会計から繰り入れられ、同額が貸し付けられている。(貸付件数3件)
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく本年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円となっている。

む す び

以上が平成 23 年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成 23 年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による深刻な打撃を受け、年度当初から厳しい状況であった。その後、復興需要の増加等により企業の生産活動は回復傾向になったものの、雇用や所得の回復が進まないことにより個人消費は依然停滞傾向にあり、円高の長期化やタイの洪水被害の影響拡大、不安定な欧米の景気動向などが緩やかな回復傾向にあった国内景気に水をさす状況となった。本市においても税収の回復が見込めない状況ではあるが、合併特例債を活用するとともに財源の重点的かつ効率的配分により計画的、効果的な諸事業の取り組みがなされ、いなべ市総合計画の第二期基本計画（計画年次：平成 23 年度～27 年度）がスタートした。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は、歳入総額 20,800,885 千円、歳出総額 19,109,453 千円で、歳入歳出差引額は 1,691,432 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 24,743 千円を差し引いた実質収支額は 1,666,689 千円の黒字決算であった。また、単年度収支は 101,205 千円の赤字で、これに財政調整基金への積立金 1,307,156 千円を加えた実質単年度収支は 1,205,951 千円の黒字となっている。

歳入決算額 20,800,885 千円の内容を財源別にみると、自主財源は 11,116,455 千円（財源構成比 53.5%）で、前年度に比べ 896,065 千円（7.5%）減少し、依存財源は、9,684,430 千円（構成比 46.5%）で、前年度に比べ 249,091 千円（2.5%）減少している。自主財源の根幹となる市税収入は 8,500,006 千円で、前年度に比べ 144,862 千円（1.7%）増加している。市税の収入未済額は、270,194 千円と前年度に比べ 18,594 千円減少し、不納欠損額は 12,915 千円と前年度に比べ 5,452 千円増加している。各種滞納金の回収には積極的に取り組まれており、不納欠損処分についても適正に処理されているものと認められたが、厳しい財政状況が続く中で収入未済額の縮減は大きな課題であり、財源の確保と税負担の公平性の見地からもさらに収納対策の充実強化に取り組む必要がある。

市債発行額は、児童福祉施設整備事業、義務教育施設整備事業、道路橋梁整備事業等の財源として合併特例債 720,500 千円、地方交付税の減額を補うための臨時財政対策債 1,415,932 千円などの借り入れにより 2,152,932 千円で前年度に比べて 653,568 千円（23.3%）の減額となっている。

年度末の市債残高は 18,416,260 千円で、前年度末に比べ 172,143 千円の増加となっている。実質公債費比率は 9.9%で前年度に比べ 1.0%低下している。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額 19,109,452 千円は、前年度に比べ 1,012,635 千円 (5.0%) の減少となっている。この主な要因は、員弁西小学校建設事業や笠間小学校プール建設事業等が 22 年度に終了したことにより教育費全体で 3.6 億円減少、また諸支出金の基金積立 4.2 億円減少した事などです。(前年度に土地開発基金の廃止に伴いその財源を財政調整基金に積立てたことによる。) また、繰越明許費として土木費の社会資本整備総合交付金事業など 7 事業の 145,697 千円が翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は 7,414,513 千円で、前年度に比べ 75,217 千円 (1.0%) の増加となり、その内訳は扶助費と公債費でそれぞれ 121,809 千円 (6.2%)、3,915 千円 (0.2%) 増加し、人件費で 50,506 千円 (1.6%) 減少している。歳出に占める割合は 41.8% と前年度に比べ 5.3 ポイント上昇している。これは、投資的経費の減少によるものである。経常収支比率は 82.6% と前年度に比べ 0.2 ポイント低下しているが、今後も引き続き経常的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性の確保を図られたい。

投資的経費は 1,488,677 千円で、前年度に比べ 667,944 千円 (40.4%) と低下し、歳出に占める割合は 8.4% と前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。これは、小学校建設事業、消防署指揮隊設置事業、私立保育園建設補助事業などの実施によるものである。

次に、特別会計は 6 会計で 539,365 千円の黒字となり、これから介護保険特別会計の翌年度へ繰越すべき財源 735 千円を差し引いた実質収支も 538,630 千円の黒字で、すべての会計で黒字となっている。単年度収支は、後期高齢者医療特別会計と下水道事業特別会計が黒字となっているほかは赤字である。各事業とも目的に沿った運営がなされている。一般会計からの繰出金は 2,338,425 千円で前年度に比べ 73,696 千円と増加している。厳しい財政状況の中で一般会計には大きな負担となっている。今後とも事業収入の確保と効率的な事業運営により一般会計からの繰入れの抑制に努力されたい。国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然多額であるので、その縮減や解消に向けた収納対策に一層務められたい。また、不納欠損処分は、前年度に比べ 3,426 千円 (11.5%) 増加しており、今後も個々の状況調査を十分に行い厳正な取扱いに努められたい。

一般、特別各会計における事務事業、保守管理委託について、市が支出する委託料は多額で、かつ、委託先も多岐にわたっており、その事務執行に当たっては委託料の支払いが渡し切りのにならないよう業務実績や成果品の検査、検収手続きを適正に行われたい。

今後の景気動向については、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題の深刻化、海外経済の減速、電力供給の制約、デフレの影響等景気悪化の要因も多く、依然経済情勢は不安定であり予断を許さない状況であると予測される。

地方財政を取り巻く状況も市税の伸び悩み、少子高齢化や社会保障関係費用の増加

など財政状況は厳しいと考えられる。こうした状況を踏まえ、引き続き持続可能な安定した財政基盤をつくるため「いなべ市行政改革第2期集中改革プラン」に基づき、歳入の確保と歳出の抑制、事務事業の見直し、既存の類似公共施設の統合などの取り組みを推進し、総合計画に基づく各種事業の実施にあたっては、事業の費用対効果を十分に検証した上で、前例にとらわれず、スクラップ・アンド・ビルドや各事業の実施方法の見直しを徹底し、より効果的・効率的な予算執行に努められるとともに、今後予想される東海地震や土砂災害などから住民を守るため、地域防災力のより一層の強化を図り「安心・安全のまち」づくりの推進に努めることを望むものである。